

資料2

27.1.26 生活困窮者自立支援制度
全国担当者会議

生活困窮者自立支援法の施行に関する 政省令・告示、通知（案）等について

生活困窮者自立支援法の施行に関する主な法令、関係通知等（案）

※現時点の予定であり、今後変更があり得る。

法令、関係通知等	主な内容等	時期
生活困窮者自立支援法施行令	各事業の国庫負担・補助基準等	2月上～中旬頃 公布予定
生活困窮者自立支援法施行規則	住居確保給付金、就労準備支援事業、一時生活支援事業の対象要件、就労訓練事業(中間的就労)の認定基準等	2月上～中旬頃 公布予定
国庫負担に係る厚生労働大臣が定める基準(告示)	自立相談支援事業に係る国庫負担の基準	2月上～中旬頃 公布予定
自立相談支援事業の手引き(帳票類含む)(通知)	自立相談支援事業の実施に関する詳細な内容、実施方法等 (自立相談支援事業において使用する、全国统一のアセスメントシート、プランシート等の帳票類及び記入要領を含む)	2月下旬～3月頃 発出予定
就労準備支援事業の手引き(通知)	就労準備支援事業の実施に関する詳細な内容、実施方法等	2月下旬～3月頃 発出予定
就労訓練事業の実施に関するガイドライン(通知)	認定就労訓練事業を行う者が遵守すべき事項	2月下旬～3月頃 発出予定
一時生活支援事業の手引き(通知)	一時生活支援事業の実施に関する詳細な内容、実施方法等	2月下旬～3月頃 発出予定
家計相談支援事業の手引き(通知)	家計相談支援事業の実施に関する詳細な内容、実施方法等	2月下旬～3月頃 発出予定
自治体事務マニュアル(仮称)(通知)	支援決定、住居確保給付金の支給、就労訓練事業(中間的就労)を行う者の認定など、自治体での事務(手続き・様式)に関すること	3月頃発出予定
国庫負担金・補助金交付要綱(通知)、実施要綱(通知)	各事業の負担金・補助金の執行方法等に関する事項	予算成立後速やかに発出予定

※1 各事業の手引き等については現在使用しているものを通知化、自治体事務マニュアル(仮称)についても通知として発出。

※2 自立相談支援事業については、自立相談支援事業の手引き(帳票類含む)、自立相談支援事業従事者養成研修テキスト、自治体事務マニュアル(仮称)を併せて参照されたい。

※3 他に、取組の参考となるよう、就労訓練事業の事例集(H26.11)、子どもの学習支援に関する事例集(H27.1)を発出。

生活困窮者自立支援法の施行に向けたスケジュールモデル【4～9月】（イメージ）

※現時点のイメージであり、今後変更がありうるとともに、自治体により異なるものである。

事項		平成26年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
福祉 （市区町村設置 ・都道府県）	体制整備	<input type="checkbox"/> 庁内勉強会の開催、法の理念の確認・共有 <input type="checkbox"/> 首長（や準ずる幹部）への制度説明 <input type="checkbox"/> 担当部署決定	施行に必要な準備事項の確認、スケジュール作成 <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 庁内での連絡会等の設置、開催		<input type="checkbox"/> 対象者把握のための庁内情報の共有方策、自立相談支援事業への紹介ルールの設定 <input type="checkbox"/> 連携が必要と考えられる関係機関のリスト化	<input type="checkbox"/> 庁外の関係機関への説明会等の実施
			自立相談支援機関の運営の手引き、支援の流れ、帳票の確認 <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> テキストの確認	<input type="checkbox"/> 実施方法（直営又は委託）の決定 <input type="checkbox"/> 窓口設置場所の決定 <input type="checkbox"/> 任意事業の実施の検討	<input type="checkbox"/> 行政と委託先との役割分担等の調整 <input type="checkbox"/> 就労準備支援事業、家計相談支援事業の手引きの確認	<input type="checkbox"/> 支援調整会議の実施要綱等の策定
	予算					<input type="checkbox"/> 予算要求の検討	<input type="checkbox"/> 予算説明用資料の作成（都道府県・市区町村） <input type="checkbox"/> H27予算要求
	施行細則、要綱、要領等						
都道府県（広域自治体として）			県主催会議① <input type="checkbox"/> （国会議内容説明、取組状況の情報交換等）			県主催会議② <input type="checkbox"/> （事例発表・検討、モデル事業実施自治体の取組状況発表等）	
国		・モデル事業等連絡会議【4/24、25】 ・施行準備進捗状況調査、事業実施意向調査		・施行準備進捗状況調査、事業実施意向調査	・主任相談支援員研修（前期）	・H27予算概算要求 ・施行準備進捗状況調査、事業実施意向調査 ・主任相談支援員研修（後期）	・全国担当者会議①【9/26】 （政省令案、各種手引きの改定案、国庫負担基準の考え方、Q&A等の提示） ・相談支援員研修（前期）

生活困窮者自立支援法の施行に向けたスケジュールモデル【10～3月】（イメージ）

※現時点のイメージであり、今後変更がありうるとともに、自治体により異なるものである。

事項		平成26年			平成27年		
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
福祉 （市区町村設置・都道府県）	体制整備	<input type="checkbox"/> 早期発見のための関係機関との情報共有、紹介の仕組みの構築 <input type="checkbox"/> 関係機関等で構成する協議会等の設置、開催		<input type="checkbox"/> 就労準備支援事業、就労訓練事業や一般就労への支援に協力する企業・法人の開拓			
		<input type="checkbox"/> 一時生活支援事業の手引きの確認	<input type="checkbox"/> 契約方法決定	（入札・プロポーザルの場合） <input type="checkbox"/> 仕様書（案）作成 <input type="checkbox"/> 参考見積 <input type="checkbox"/> 広報資料の作成	<input type="checkbox"/> 広報資料の関係機関への配布	<input type="checkbox"/> 議案提出（当初予算計上）	<input type="checkbox"/> 本契約（4月1日）
	予算					<input type="checkbox"/> （都道府県）議会上程	<input type="checkbox"/> （市区町村）議会上程
	施行細則、要綱、要領等				<input type="checkbox"/> 各事業の実施要綱・要領（案）作成	施行細則（案）作成 ※住居確保給付金の支給手続き、就労訓練事業の認定手続き等	<input type="checkbox"/> 市長説明・決裁
都道府県 （広域自治体として）	<input type="checkbox"/> 県主催会議③ <input type="checkbox"/> （国会議内容説明、事例発表等）		<input type="checkbox"/> 県主催会議④ <input type="checkbox"/> （研修会）	<input type="checkbox"/> 県主催会議⑤ <input type="checkbox"/> （国会議内容説明、取組状況の情報交換等）	<input type="checkbox"/> 県主催会議⑥ <input type="checkbox"/> （国会議内容説明、支援体制の確認等）		
国	・施行準備進捗状況調査、事業実施意向調査 ・相談支援員研修（後期）	・就労支援員研修（前期）	・要綱、広報資料等の事例提供 ・施行準備進捗状況調査、事業実施意向調査 ・就労支援員研修（後期）	・H27予算案提示 ・H27国庫負担・補助基準案提示 ・全国担当者会議②【1月26日】 （予算、政省令等について説明、広報資料の雛型の提示）	・政省令告示公布 ・施行準備進捗状況調査、事業実施意向調査 ・全国部局長会議【2月23日】	・関係通知（各事業の手引き、自治体事務処理マニュアル等）の発出 ・交付要綱、実施要綱の発出 ・全国課長会議【3月9日】	

これまでに発出した生活困窮者自立支援法施行に係る主な資料等について

■「最新情報」等で発出したもの（※最新情報No.27以降は厚生労働省ホームページでも閲覧可能）

・市町村地域福祉計画及び都道府県地域福祉支援計画の策定について	(平成26年3月27日付) 社援発0327第13号
・生活困窮者自立支援法の施行に係る町村への依頼について ※平成26年3月28日にメールでも情報提供済	(平成26年3月27日付) 社援発0327第14号
・支援提供(変更)通知書(素案)、支援調整会議の設置要綱(例)、委託契約書・仕様書(例) ・「生活困窮者対策等における税務情報の活用について」(平成23年3月3日付 総務省地域力創造グループ地域政策課長、自治税務局市町村税課長連名通知) ・「地域において支援を必要とする者の把握及び適切な支援のための方策等について」 (平成24年5月11日付厚生労働省社会・援護局地域福祉課長通知)	(平成26年3月27日付) 最新情報No.19
・生活困窮者自立支援法施行に向けた推進体制の整備に関する取組事例資料の提供について	(平成26年11月27日付) 事務連絡
・「就労訓練事業(いわゆる中間的就労)事例集(平成26年11月版)」	(平成26年11月28日付) 最新情報No.27
・就労訓練事業のあっせんに関する職業紹介の手続マニュアル(ポイント版)	(平成26年12月26日付) 最新情報No.28

■厚生労働省ホームページで閲覧可能なもの

・新たな生活困窮者自立支援制度に関する質疑応答集(平成26年11月17日付)	厚生労働省ホームページ内 「生活困窮者自立支援制度」
・生活困窮者自立支援制度全国担当者会議資料(平成26年9月26日開催分) ※平成27年1月26日開催分も近日掲載予定	

※ 上記はこれまでに発出した生活困窮者自立支援法の施行に係る主な資料等のうち、平成27年度以降も引き続き活用が見込まれるもの。
「最新情報」で発出したもののうち厚生労働省ホームページから閲覧が出来ないものについては、各都道府県において管内市町村への再周知等をお願い致したい。

※ 各事業の手引き等については、厚生労働省の通知として改めてホームページ掲載予定。